

# 『大戦後資本主義の変質と展開 ——米国の世界経済戦略のもとで』

井村喜代子

## 問題意識

- 1) 近年、資本主義経済は長期にわたる経済停滞、克服できない金融危機、終わりなき戦争のもとで混沌を極めている。この事態の内実とその根源を明らかにするためには、第2次世界大戦にまで遡り、「世界大戦～大戦後における資本主義の変質・再生」を明確にしたうえで、その「展開」を解明する必要がある。
- 2) 第2次大戦は歴史に例の無い全世界にわたる熾烈な戦争で多大の犠牲者と壊滅的破壊を生み出した。大戦は資本主義に対する大きな変質をもたらした。米英首脳による資本主義の改革であり、資本主義間の力関係の変化である。植民地・従属地域での独立運動・植民地体制崩壊へ。ソ連は連合軍主要国となるが、勝利を前に資本主義側との亀裂を深め、冷戦となる。
- 3) 米国以外の資本主義諸国は破壊され尽くした。

米国だけは先端兵器・原爆を開発し連合国の兵器廠として膨大な兵器を供給し、軍事面でも連合国を勝利に導く。米国は大戦によって強固な覇権国となった。
- 4) 大戦中、米国は徹底的な軍事経済となっていたが、軍需生産の民需「再転換」政策によって軍需生産の成果を民間に譲ることを軸に、民間寡占企業再生、資本主義再生を果たし、急速に発展していく。(ケインズの成長政策で戦後繁栄が実現されたのではない)。戦争中の国・軍と民の融合関連、軍需(技術)と民需(技術)の結合、軍民人事交流等が戦後に存続していく。
- 5) その他諸国は資本主義としての構造、機能も破壊され、国際通貨・貿易も崩壊し、国際通貨制度も宙に浮いたままであった。

米国は覇権国として新しい強固な支配体制を作り上げるために、核独占・先端軍事力保有体制、総合的軍事機構(DoD等)を構築するとともに、ドルを「金を表す」ものとするIMF体制(理論的無理)を構築し、この軍事的・経済的枠組みに資本主義諸国を組み入れていき、これを自らの支配体制としていった。米国は西欧諸国絵援助では、「欧州経済協力機構 OEEC」によるIMF受入れ、「軍事的共同体制」NATOの設立を強く求める。
- 6) 以上により、大戦後の米国資本主義再生では、これまでの資本主義の歴史では例の無い  
①「経済と軍事の新しい関連」と②「実体経済と金融の新しい関連」が生み出され、こ

れらが資本主義全体に広がっていった。

7) 著者は 大戦後の資本主義を「新しい段階の資本主義」と規定する。

本書の課題は、「大戦後の新しい段階の資本主義」の特質とその展開を、米国の世界経済戦略に基づいて、①「経済と軍事の関連」と②「実体経済と金融の関連」の特質・変化を軸として、できるだけ理論的に解明することである。

### 大戦後資本主義の理論的解明の困難

1) 本書は大戦後資本主義を「新しい段階の資本主義」と規定したが、この「新しい段階」は「競争の支配する資本主義」段階、「独占資本主義」段階のように資本主義の「構造」・（構造のもとでの）「法則」（独占資本主義では「高い蓋然性の法則」）をもっている「段階」では決してない。

資本主義の発展は世界大戦で断絶され、大戦後では資本主義は、米国が構築した国際的軍事体制・安全保障体制、およびドルを「金を表す」ものとしたIMF体制（理論的無理）に基づいて、再生され、展開していったのである。

それゆえ最初から米国はドル＝基軸通貨の特権をもち、その他諸国は固定レートを維持する義務を負い、ドルとの関連・ドルの信認の動揺によって振り回される。早期に、金ドル交換の廃止～IMF体制の崩壊となり、絶え変動・リスクに曝される「変動相場（制）」となる。

2) 米国の構築した枠組みの下であったが故に、①「経済と軍事の新しい関連」は変化するし、IMF体制の動揺・崩壊により②「実体経済と金融の関連」は大きく変質していくのである。IMF体制は、変動・リスクに曝される変動相場（制）となり、投機的金融活動が本格化し、住宅ローン「証券化」・その他資産「証券化」、「証券の証券化」も進んでいく。資本主義の歴史では例の無い事態が次々と展開していく。

したがって新しく理論的に解明しなければならない問題が次々と生じるのである。

3) 大戦後資本主義は、「資本主義一般の基本法則を解明したマルクス『資本論』のような理論体系化は不可能である。」著者が旧くから苦しんできたのは、「大戦後資本主義の理論的解明はいかなるもので、いかにして可能なのか」ということである。

「著者が辿り付いたのは『新しい段階』において（① ②において）生じた主要の問題の理論的解明を積み上げていくほか無いということであった。」（3頁）

## 本書の内容 (参考までに)

### 第Ⅰ部 米国の大戦後世界経済戦略と資本主義経済の再生

世界大戦における資本主義の変質 (序章)

大戦後、覇権国米国の世界経済戦略と資本主義の再生 — 米国の軍事共同体制、

IMF体制の理論的解明、米国、西欧の資本主義再生、米国の「アジア戦略」・アジア介入強化。

### 第Ⅱ部 大戦後資本主義経済の行詰り

米国の国際収支悪化と経済停滞化、ドル防衛策、ベトナム戦争と国際収支危機・ドル信認失墜、金ドル交換停止→IMF崩壊、変動相場(制)の理論と現実、スタグフレーション

### 第Ⅲ部 大戦後資本主義の「一大変質」

— 資本主義経済の行詰りと「新自由主義」政策への転換

レーガンの新自由主義政策 — SDI戦略、金融中心の規制緩和、競争市場原理・効率化の強要

実体経済重視(政策)から金融重視(政策)への転換、リストラクチャリング、米国再生産構造の解体  
公機関による「住宅ローンの証券化」の開始

### 第Ⅳ部 冷戦勝利後の世界戦略と米国経済、金融大膨張、金融危機勃発

— 克服されない金融危機、経済停滞、終わりなき戦争

米国の冷戦勝利と米国の世界軍事戦略・世界経済戦略、中東介入、湾岸戦争

クリントンの経済建直し=産軍連携強化、先端軍事技術の民間応用、情報技術革新、

「住宅ローン証券化」、「証券の証券化」CDO、CDS。サブプライム住宅ローン登場。住宅資産価値の  
「虚(資産価値)」、CDOの「虚(資産価格)、投資銀行躍進と「新しい信用創出メカニズム」

2000年代初めの景気対策(超低金利・金融緩和)と戦争のもとでの金融大膨張激増、

金融危機の深化・爆発、政府・FRBの異例な金融救済策の長期化 —

未曾有の長期失業、克服されない経済停滞・金融危機、終わりなき戦争、

補論 「ユーロ単一通貨の発足」、「中国の躍進と対中交渉」

\* \* \* \* \*

### これまでマルクス経済学が看過してきた重要問題

#### (1) 大戦後米国における「軍事と経済の新しい関連」

大戦後米国では、大戦中の核・先端兵器開発、航空機中心の製造技術開発、新素材・新生産物開発、国家(DPC)による巨大工場・生産設備の建造等を、軍需の民需「再転換」政策を軸に、民間寡占企業に譲り渡し、寡占企業再生・発展、資本主義の再生・発展の基礎とした。これと対応して、大戦中の関連が継承され、大戦後の軍需と民需の融合・癒着、軍需の価格設定方式の普及、軍需と民需の区別の不明確化(原子力の平和利用・原発等)、

航空機製造・自動車企業の（技術開発・製造での）軍需と民需の融合、軍と民との人事交流等が再編・強化される。

他方、NASAの宇宙開発では、（あらゆる分野での最先端技術の研究・開発を吸収・利用して軍事技術を開発する目的で）大統領・国防長官直轄の「高等研究計画局ARPA（→国防高等研究計画局DARPA）が設置され、画期的なインターネット原型ARPANET、全地球測位システムGPSを開発し、経済に大きな役割を果たす。（軍事と経済の関連）

経済停滞克服の景気対策は先端軍事技術の民間応用等、軍事との関連で推進された。

近年では、本書（399～403頁）で取り上げたオバマでの産学官軍の結集による「先端製造」の開発が注目されるが、ここではDARPAがきわめて重要な役割を担っている。◎安全保障関連製品の製造（秘密）、◎材料ゲノム・イニシアティブ、◎次世代ロボティクス・人工知能（AI）◎ビッグ・データ研究開発 ◎3Dプリンター技術等。技術革新ブームで経済効果も高いと騒がれてはいるが、未経験分野で遺伝子操作による危険、生命倫理への脅威、AIの人間頭脳への危険を含むし、すでにAI・無人航空機による戦闘が拡大している。

これまでマルクス経済学では米国の圧倒的軍事力には言及されても、米国資本主義経済の分析で軍事・軍需生産が位置づけられることはほとんどなかった。なぜであろうか。

## （2）変動相場（制）の解明

一般に（マルクス経済学でも）、金本位制、IMF体制、変動相場制とされるが、変動相場は「システム」ではない。この変動相場は、国際収支安定化・為替相場の安定化の「自同調調節力」のないもつで、絶えざる変動・リスクに変動に曝されており、国家・諸国家が管理しようとしても管理できず、国家とくに米国の政策によって事態が動かされている状況にある。米国が金ドル交換困難に直面したさい、自国製造業の建直し・国際収支建直しを図ることも、国際通貨安定化のシステムの再建を検討することもなく、一方的に金ドル交換を「廃棄」し、金準備・国際収支を顧慮しないで自由に政策を遂行できる変動相場（制）を選んだのである。

この変動相場（制）のもとで、「過去の投機」とは決定的に異なる「実体経済から離れた」「投機的金融活動」が本格化し、住宅ローンの証券化、証券の証券化等が生み出されていったのであり、現在にいたる資本主義経済全体に新しい難題を惹起してきた根源である。

これまでマルクス経済学では、この変動相場（制）の理論的解明はまったく行われていないし、それゆえに「投機的金融活動」も「証券化」も取り上げられないことになる。

## （3）住宅ローンの証券化、住宅資産価値の「虚（資産価値）」

米国の「住宅ローン」は「土地付き戸建て住宅」で土地と住宅は一体化している。「住

宅ローン」、「住宅価格指」等は「土地付き戸建て住宅」のもの。一般に誤解されてきた。。

米国では1980年代公機関により「住宅ローンの証券化」が始まるがこのことが、証券の証券化、金融の膨大化・金融危機を生み出す根源をなす。米国では大戦後、住宅建造は民間業者に委ねられ（民需「再転換」）、公的住宅建造は一部「貧困層」のみで、国民の多数は「持ち家」取得難に苦しむ。（大戦後西欧は公的住宅の建造を優先させてきた。日本は米国と類似。）

問題は複雑であるが、単純に問題指摘のみ。

まず著者の強調する 住宅資産価値の「虚（資産価値）」について（305～310頁）。

「住宅（戸建て住宅の略）」取引は、利便性・効用の等しい「住宅地帯」ごとに行われる。潜在的住宅需要が存続するもとは、ある「住宅地帯」内で、より高い価格での取引がある程度進むと、住宅価格上昇・住宅資産価値膨脹はこの「住宅地帯」内に広がっていく。さらにまた住宅条件の劣る住宅（サブプライム）が開拓されると、より優れた条件の「住宅地帯」のすべてで、取引が実際に行われなくとも、住宅価格上昇・資産価値膨脹が進む。実体的な富＝価値物の増大ではなく、「価値物ではない虚」の資産価値の膨脹である。著者はこれを「虚（資産価値）」と規定する。これは「価値物」の増大ではないが、土地価格・資産価値は「虚」部分を含めてドルで表示されて現われるのであり、それゆえ「虚（資産価値）」を担保にして借入れを行うことができるし（ホームエクイティ・ローン、キャッシュアウト・リファイナンス）、その販売によってドル現金を取得できる。

#### （4）証券の証券化（CDO、CDS）、金融活動の膨大化～金融危機爆発

これまでマルクス経済学では、「住宅ローンバブル」「サブプライム・ローンバブル」「証券バブル」とその崩壊という「用語」が多用されているが、その内容のほとんどは「長期住宅ローン」をめぐる需要超過・「バブル」とその崩壊であり、誤っていた。

①1980年代、米国で公的機関による「住宅ローン債権の証券化」が始まった。それを見習って自動車ローン等「資産の証券化」が始まった。

②90年代、金融工学によって、証券の証券化が開発された。大手金融機関によるCDO組成は、よりリスクの大きい「原証券」をリスクの少ない上位ランクに混入させて「評価価値＝価格」の高い「新証券CDO」に仕立てていく、「収益膨脹の仕組み」（トリック）である（310～319頁）。このCDOに組み込まれるために「サブプライム住宅ローン担保証券」が大量に需要されていったのである。これを明確に理解しないと、従来返済不能のリスクがあったためローン貸付が行われなかったサブプライム層に対し、2000年代はじめにローン貸付が爆発的に拡大したことは理論的に明らかにならない。

式のような売買市場・売買価格が存在しないため、ひとたびどこかで住宅延滞等の不安材が生じる引の不安が生じるとCDO所有者が販売を急ぎ、{損失の一挙拡大の連鎖}が発動されるのである(318~319頁)。

以上単純な一面を示しただけでも、「証券の証券化」CDO?CDSの開発・膨大化が、これまでには例のない金融取引の膨大化を生み、そこには金融危機勃発の危険が含まれていることが想像されよう。米国の政府・FRB(バーナンキ議長)は、このCDO・CDSの役割を2008年金融危機勃発まで理解していなかった。

したがって2000年代の米国の金融の一大膨張~08年金融危機爆を解明するためには、実体経済から離れた「投機的金融活動」。住宅ローン証券化、証券の証券化等を理論的に解明することが不可欠なのである。

しかしこれまでマルクス経済学ではこのような考察はいつさいおこなわれなかった。2008年金融危機勃発でも、マルクスの「恐慌」・「金融恐慌」、「信用恐慌の第2形態」が議論されており、08年の金融危機爆発を解明できなかったという認識はほとんどなかったようである。危機によってマルクス経済学の正当性が示されている、マルクス経済学が注目されているという発言があった。

大戦後資本主義についての「理論的解明」の成果はなんであったのだろうか。

著者に対し、理論ではなく、「通史」、現状分析 という批判があろうと思うが、大戦後資本主義についての「理論的解明」が問われていると考えている。

**補足** 「ポスト冷戦研究会」であるので、山田盛太郎氏の「戦後再生産構造」論(「戦後再生産構造の基礎課程」、社会科学研究年俸第3号、1972年)の誤り、「1b理論」の誤りについて。

再生産表式・産業連関表に依拠する「再生産構造」分析、それに依拠する「1b理論」は資本主義構造の分析とはならない。(大戦後資本主義を「構造」とすることは一応省略)産業連関表では各国の連関の差異、異時での比較ができるが、それだけである。しかも表式分析に依拠しているため、山田氏の分析でも、「1b分析」でも金融問題は完全に無視され、いつさい行われていない。

井村喜代子著・北原 勇協力

『大戦後資本主義の変質と展開——米国の世界経済戦略のもとで』をめぐって

二瓶 敏

## 1 はじめに

本書は、第2次世界大戦後の資本主義を「新しい段階の資本主義」と規定し、ここで米国が世界の「覇権国」となったこと、「大戦後の資本主義経済の再生・展開は米国の世界経済戦略によって基本的に規定される」ようになったことを挙げている。そして、大戦後の資本主義が「新しい段階」である所以として、第1に、「軍事と経済の新しい関連」——米国の巨大軍事力保有が「戦後の世界経済戦略の基礎」となったこと——と、第2に、「実体経済と金融との新しい関連」——とりわけ、1970年代、IMF体制の崩壊と「スタグフレーション」の後、大戦後資本主義が「一大変質」を遂げ、それまでの実体経済重視から金融重視の経済へと変換し、「投機的金融活動の新展開」とその結果としての深刻な「金融危機」へと進んだこと——を強調している（p.1～3）。以上が本書の基本線で、本書は、この基本的立場に立って、詳細な分析を進めている。本書のこの基本線については、私も、同感するところが多い。その上で、幾つか感じた所を指摘したい。

## 2 原爆投下について

本書（p.24～25）において、アメリカの対日原爆投下（広島と長崎）が語られ、「この原子爆弾の投下によって第2次大戦は終了する」と言われている。その後、ソ連の対日参戦が語られている。だが、原爆投下とソ連参戦との関連については、触れられていない。

しかし、アメリカの対日原爆投下は、対日参戦に加わったソ連が大きな戦果を挙げる前に日本を敗北に追い込み、これによって、アメリカの軍事的優位を示すとともに、対日占領におけるソ連の発言力を殺ぐ狙いがあったと見られる。つまり、米ソ冷戦の始まりだったと考えられる。——山田浩氏は『戦後アメリカの世界政策と日本』（1967年）において、「原爆実験の成功（1945.7.16）の……後のアメリカ政府の主要な努力目標は、対日戦へのソ連の貢献度を軽減し、戦後の日本管理におけるアメリカの独占を確保することにおかれた。アメリカの原爆投下は、こうした政治的背景の下で決定された。」（p6）と述べている。

### 3 戦後の帝国主義体制について

著者は、本書の冒頭において、「(第2次)世界大戦後の資本主義を『新しい段階の資本主義』と規定する」と言い、「『競争の支配する資本主義段階』『独占資本主義段階』『帝国主義段階』との関連、発展段階の全体は、本書の『新しい段階の資本主義』解明の後に明らかにする。」(p.1)と述べておられる。しかし、この課題は、本書の最後においても、果たされておらず、第2次大戦後の「新しい段階の資本主義」の性格規定は、結局のところ、明確にはなされていないと思われる。

問題の要点は、第2次大戦後の資本主義(アメリカ中心)について、「帝国主義」という規定があてはまるかどうか、ということである。本書では、大戦後の米国を「覇権国」と呼んでいる(p.1)が、「帝国主義」とは言っていない。

私の理解では、——まず、「独占資本主義段階〔帝国主義段階〕」とは、20世紀初頭から第1次大戦・第2次大戦までの帝国主義を指す。これを「古典的帝国主義」と呼ぶ。ここでは、帝国主義列強諸国による世界の分割支配と再分割のための闘争が特徴的であった。だが第2次大戦後、事態は大きく変わった。東欧・中国などを含めた社会主義体制の拡大、植民地体制の崩壊、労働・民主勢力の台頭によって、資本主義体制は危機に追い込まれた。アメリカは、資本主義体制の中心国として、NATO、日米・米韓などの軍事同盟を結び、核兵器を基軸とする対社会主義軍事包囲網を形成した。この体制間対立を「冷戦」と呼ぶ。そしてここで形成された、アメリカを中心とし、欧日の先進諸国を同盟国とし、後進諸国を傘下に収める体制を「冷戦帝国主義」と呼ぶ(南克己)。これは、20世紀前半の古典的帝国主義——それは第2次大戦後も米英仏などによる植民地・従属国支配としてなお継続している——をベースとしつつ、それを超えるより高度な帝国主義的世界支配体制である。アメリカは、この「冷戦帝国主義」の基軸国として、核兵器と情報技術を主とする軍事技術開発を戦後経済運営の基礎に据えた。本書では、大戦後資本主義の新たな特徴として、「軍事と経済の新しい関連」が強調されている(p.2)が、それは、アメリカが「冷戦帝国主義」の基軸国であるという位置づけから必然化されたものと規定されるべきではないであろうか。

しかし、ソ連・東欧の社会主義体制の崩壊(1991年)と中国の「社会主義市場経済」への移行(1992年)にともない、戦後続いてきた資本主義対社会主義の冷戦対抗は終焉した。この下で、社会主義への対抗のために築かれた資本主義諸国の結束力は弱まった。特に、ヨーロッパ諸国はアメリカからの自立性を強め、EU結成に至った。それとともに、各帝国主義諸国による自国のための勢力圏拡大への努力が前面に出てくる。古典的帝国主義への回帰の傾向。アメリカ——石油産地の支配のための戦争(1991年湾岸戦争、2001年アフガニスタン攻撃、2003年イラク攻撃)。ロシア——2014年、クリミア編入。中国——南シナ海諸島領有権主張。

#### 4 「再生産構造の解体」をめぐって

本書第Ⅲ部第1章で、著者は、レーガン政権の時代に、アメリカの貿易赤字、製造業の衰退が起こったことを強調し、「レーガン政策による各種国内生産の対外移転、各種の原材料・消費手段、さらには機械・輸送機械の輸入依存度の急上昇、産業連関を無視した M&A (& D が大きな役割) [企業の合併・買収・事業の切捨て] は、米国の大戦後の再生産構造を解体していった。」(p.227-8) と述べている。ここで、著者は、米国の製造業の衰退、経済の停滞という事態を強調したいのであろうと思われるが、これを「再生産構造の解体」と言うのには納得できない。「再生産構造の解体」という言葉を文字通りに取れば、これは一国の経済そのもの崩壊を意味するもので、国民の生活が成り立たないことになるであろう。

ここで、著者が言わんとすることは、米国製造業の各分野が中国などアジアを主とした他国に移転され、そこからの生産物の輸入によってしか米国の再生産が成り立たないということであろう。これは、米国再生産の連関が国境を越えてグローバル化したことに他ならない。つまり、再生産構造が一国主体のものから、グローバルな関係に変わったということである。

1980年代、特に90年代以降、アメリカを始めとする先進諸国から、低賃金労働力が多数存在する発展途上諸国——とりわけ中国など東アジア諸国——に対して多国籍企業による直接投資が盛んに行われるようになった。その結果、製造業——特に機械・電気機械・輸送機械・化学——の生産諸工程が各国に分散して設立され、多くの国の間で国際的工程間分業が形成され、その間が貿易で結ばれるという関係が形成された。その中で、とくに、「日本、NIEs が生産した部品・加工品を中国・ASEAN が中間投入財として輸入し、組み立てた製品を最終消費地である米国・EU に輸出する」という構図（「三角貿易」といわれる）が特筆されるようになった。こうした国際的工程間分業を促進した背後に、IT 革命の進展に伴う新たな企業経営戦略の登場がある。それは、モジュール化とオープン・アーキテクチャと呼ばれる経営戦略である。「オープン・アーキテクチャとは、本来複雑な機能を持つ製品やビジネスプロセスを、ある設計思想（アーキテクチャ）に基づいて独立性の高い単位（モジュール）に分解し、モジュール間を社会的に共有されたオープンなインターフェースでつなぐことによって汎用性を持たせ、多様な主体が発信する情報を結合させて価値の増大を図る企業戦略のことである。」「モジュール化は、企業が得意領域に経営資源を集中し、それ以外については大胆な提携によって他社資源を活用する」と言われている（国領二郎）。こうした戦略は先ず電子機器産業において取り入れられたが、そこでは、独自のブランドを持つ企業（アメリカなどの多国籍企業、例えばアップル社）が工場を持たずに企画と販売を担当し、製造工程を低賃金諸国の企業（例えば台湾の鴻海〔ホンハイ〕）に担わせるという国際的分業が形成された。電子機器産業において製造工程のみを担う企業は「EMS (Electronics Manufacturing Service)」と呼ばれる。こうした電子機器産業におけるオープン・アーキテクチャと呼ばれる国際的分業戦略は、他の産業にも広がった。

このような国際的工程間分業の拡大にともなって、再生産構造のあり方に大きな変化が

生じた。従来、先進資本主義諸国は、自国内において、第Ⅰ部門（生産手段生産部門）と第Ⅱ部門（消費資料生産部門）を持ち、それぞれの部門内部ならびに部門間の流通を通じて社会的再生産過程を実現してきた。そして、これを補完するものとして、外国貿易（輸出入）が行われた。しかし、今や、経済の再生産過程は、一国の経済内部の循環を基本とするのではなく、多数国の貿易を通じた経済的連携によって独自の国際的再生産循環構造が形成され、各国はその一部を担うにすぎないという、再生産構造の新たな姿が形成されつつあると見るべきであろう。（二瓶「現代資本主義の再生産構造と段階規定」、『季刊 経済理論』第52巻第4号、2016年1月、p.12-3）。

増田正人氏も次のように述べている。

「現代の世界経済は自律的な国民経済が集まって全体としての世界経済を構成しているというよりも、グローバル経済が一つの再生産の単位となり、各国の国民経済はそのグローバル経済の中で占める位置によって大きな制約を受けるように変化してきている。」（増田正人「経済・金融のグローバル化と国際不均衡」、高田太久吉編著『現代資本主義とマルクス経済学』2013年、第2章、p.40）

現在、経済のグローバル化によって「再生産構造」のあり方がこのように変化しつつあるのである。したがって、本書での「米国の再生産構造の解体」という議論は、こうした経済のグローバル化にともなう変化を充分捉えていないと思わざるを得ない。

本書は、この後、第2章以後、「金融の国際化」、「実体経済から離れた投機的金融活動」の分析に力点を移していくが——これについては教えられる所が多かったが——、実体経済そのもののグローバル化については、立ち入って論じていない。著者は、1980年代、レーガン・サッチャーの新自由主義的政策のもとで、「大戦後資本主義における一大変質」（p.211-2）が生じたと主張している。この点は同感できるのであるが、この「一大変質」について、本書では、——「先端軍事技術の民間応用・情報通信技術革新」（p.288）には目を向けているが——実体経済のグローバル化には殆ど取り上げることなく、専ら「金融の国際化、実体経済から離れた投機的金融活動」の分析に力を注いでいる。だが、1980年代以降の「大戦後資本主義の一大変質」という場合、IT技術の革新、金融の国際化・実体経済から離れた投機的金融活動とともに、実体経済のグローバル化も含めて論じるべきではないか。

## 5 投機的金融活動と金融危機をめぐって

### （1）投機的金融活動の資金源について

本書では、2000年代の投機的金融活動の基軸となる「住宅ローン」について、「住宅ローンの年間新規貸付額は1990年代中頃から増勢を強め、95年6000億ドルから2000年1兆ドル、02年3兆ドルへと膨大化し、その後も3兆ドルを維持した。住宅ローン残高総額は07年の金融危機勃発前には実に11兆ドルとなった。」（p.303-4）と、その規模の大きさを

示している。だが、これらの資金がどこから供給されたのかについては、——私の見落としでない限り——あまり明確に述べられていない。P.332 では、「外国の資金が主としてヘッジ・ファンド、証券取扱い金融機関、新興諸国の「政府系投資ファンド」等を経て、米国に殺到した。ケイマン諸島をはじめ租税回避地 (Tax Haven) における素性も内容も分からない莫大な資金が投下されている。」ということが記されているだけのように思われる。また、p.334 で、「過剰流動性」という用語が取り上げられているが、「近年拮がっている「過剰流動性」という用語は、理論的基準のはっきりしないきわめて曖昧な用語である。」として、退けられている。

これに対し、「国際的過剰貨幣資本」の存在を強調する議論がある。徳永潤二氏は、「国際的過剰貨幣資本と世界金融経済危機」(基礎経済科学研究所編『世界経済危機とマルクス経済学』2011年、第3章)において、「米国は経常収支赤字を超える外国資本を大規模に集め、それを自国の経常収支赤字ファイナンスに充てる一方、その赤字以上の余剰分を対外投資している」(p.56) ことを指摘した上で、こうして供給される「国際通貨ドルは過剰ドルと呼ぶことができる」(p.57) と規定している。そして、この非居住者(非アメリカ人)保有のドル資産残高は、2007年には世界GDPの「約3倍の規模」(p.60)に達し、英国やカリブ海金融センターを拠点としながら、国際的に移動していることが示されている。この「国際的過剰貨幣資本」は2000年代アメリカに流入し、アメリカの住宅・金融資産バブルを支えることになったとされ、その規模は、2006年に、各国通貨当局による対米投資が4879億ドル、社債投資5178億ドル、在米銀行による対外借入れ4620億ドルであったとされている(p.61)。——以上、過剰貨幣資本の対米導入額の総額(1兆4677億ドル)は、2006年のアメリカGDP=13兆3772億ドルの11%に当たる。これに加えて、アメリカ国内で蓄積された膨大な資金が住宅・金融資産バブルに投資されたわけである。

このように、2000年代のアメリカの投機的金融活動は、アメリカの経常収支赤字をめぐる国際的な資本移動と「国際的過剰貨幣資本」の形成をバックとして、位置づけられるのではないか。本書が、アメリカの投機的金融活動とグローバルな金融活動との関連に、いま一歩踏み込んでほしかったと考える。

## 6 「虚」について

本書で、著者は「虚」なる概念を提起しておられる。これについては、3種類のものがある。

第1に住宅について。「住宅ローン需要の激増・住宅価格上昇による住宅資産価値の増大は、…「価値物ではない虚」の資産価値膨張である。」「著者はこれを「虚(資産価値)」と規定する。」(p.309)と述べられている。この「虚(資産価値)」とは、上昇した価格と価値との差額と受け取ってよいであろう。

第2にCDOについて。P.315において、「CDO組成においては、高いリスクの原証券がよりリスクの低いより上位のトランシェに混入されていき、高いランクで「評価価値」の高

いCDO証券に仕立てられる結果、CDOは原証券の価値＝価格プラス組成コストを上回る、より高い「評価価値（＝価格）」を持つ新証券に仕立てられていくのであり、この超過分は組成金融機関が自由にできる収益となるのである。」と言われ、この「収益膨張の仕組み」「トリック」によって生じた「収益」は、…「価値物ではない虚」の増大である。」と言われている。そして、同じページの下の方で、「著者は証券CDOの「虚」増大を証券価格の「虚（資産価格）」と規定し、住宅資産価値の「虚（資産価値）」と区別する。」と言われている。

ここで、下線を引いた「原証券の価値＝価格プラス組成コスト」はCDOの「価値」と捉えられ、これと、これを上回る「評価価値（＝価格）」との差、すなわち組成金融機関の収益が「虚」と捉えられているのであろうか？

ところで、P.318においては、「CDOは「現物資産」の裏付けもない、たんなる「格付け」と証券化商品の将来予想に支えられた証券であるので、ひとたび不安が生じると「証券売却」と価格低下は「急速かつ際限もなく」進んでいき、CDOはまったくの「紙屑」となる。「紙屑」となることでCDOが単なる「紙」に等しいものであったこと、資産価格膨張が「虚」の膨張であったことが一目瞭然となる（住宅では価格がいかに低下しても「紙屑」とはならない。）」著者が住宅（ローン）資産の「虚（資産価値）」と区別して、CDOについては「虚（資産価格）」としたのは、以上のためである。」と言われている。

先のP.315においては、下線を引いた「原証券の価値＝価格プラス組成コスト」がCDOの「価値」と捉えられ、これを上回る「評価価値（＝価格）」との差が「虚」とであると解釈できたのであるが、このP.318の「CDOは単なる「紙」に等しい」という記述によれば、CDOには「価値」なるものはなく、CDOの価格はすべて「虚」である、ということになるように思われる。著者は、何れの考え方に立っておられるのであろうか？

第3に、CDSについて。「CDSでは、CDO等の資産や債権をいっさい保有していない業者たちが、元手なしで、「信用リスク」をめぐって取引するCDSを開発し、投機的収益を獲得することができる。」（p.326）と言われ、「ここでは取引はすべてが「虚」というべきものとなっている。」（p.327）と言われている。これは納得できる。

以上、CDOについての「虚」の意味をどう理解すべきか、という疑問が残った。

井村喜代子著・北原勇協力『大戦後資本主義の変質と展開～米国の世界経済戦略のもとで～』（有斐閣）をめぐって 明治大学 柿崎 繁  
 ポスト冷戦研究会 専修大学 2016.6.18

## 1) 章別編制

本書の課題と分析視角

### 第Ⅰ部 米国の大戦後世界経済戦略と資本主義経済の再生

序 第Ⅰ部の課題と分析視角

序章 第二次世界大戦と資本主義の変質

第1章 大戦終了直後，資本主義の再生をめぐる政治的・軍事的状況

第2章 米国の世界経済戦略の基盤—原爆独占と巨大軍勢力保有

第3章 ドル＝基軸通貨，IMF・GATT体制の意義，特質，内在的矛盾

第4章 米国資本主義の変質と再生・発展

第5章 米国の援助と西欧の資本主義的再生・発展

第6章 米国の「アジア戦略」とアジアへの介入強化

### 第Ⅱ部 大戦後資本主義経済の行詰り—経済停滞化，ベトナム戦争，IMF体制崩壊，変動相場（制），スタグフレーション

序 第Ⅱ部の課題と分析視角

第1章 米国の国際収支悪化と対策—ドル防衛策と「金プール制」

第2章 米国経済の停滞化，実体経済の行詰り

第3章 ベトナム戦争と国際収支危機・ドル信認の失墜

第4章 金ドル交換停止とIMF体制崩壊，変動相場（制）

第5章 大戦後資本主義経済の行詰り，スタグフレーション

### 第Ⅲ部 大戦後資本主義の「一大変質」—「新自由主義」政策への転換

序 第Ⅲ部の課題と分析視角

第1章 「競争市場原理」と米国製造業の構造変化・衰退

第2章 金融の規制緩和・国際化と「実体経済から離れた投機的金融活動」

第3章 レーガン政策の役割とその帰結

### 第Ⅳ部 冷戦勝利後の世界戦略と米国経済，金融大膨張，金融危機勃発—克服されない金融危機，終わりなき戦争

序 第Ⅳ部の課題と分析視角

第1章 米国の冷戦勝利・中東介入・湾岸戦争

第2章 クリントン政権の役割と意義—経済建直し，産軍連携強化，情報通信技術革新

第3章 「証券の証券化」，投機的金融活動の新展開，「金融の変質」の深化

第4章 2000年代初めの景気対策，住宅ローン激増・金融大膨張，戦争

第5章 金融危機の勃発，異例の金融政策，大量失業，克服されない金融危機

終わりに

## 2) 「本書の問題意識と分析視角」に関して

- ・戦後 70 年をへて、長期にわたる経済停滞，終わりなき投機的金融活動がもたらす金融危機，終わりなき戦争といった世界の混沌とした状況について，大戦から大戦後の資本主義の再生にまで遡って解明→第 2 次世界大戦とその後の冷戦対抗は戦後資本主義の変質の背景，条件を形成し，その後の「一大変質」を捉える上での前提となっている。～大戦から大戦後の資本主義の再生に遡って変質・展開の諸条件と内容を解明するする歴史的視点
- ・大戦後新しい覇権国となった米国が資本主義世界の再生・展開を主導したがゆえに，一大変質の解明は米国の世界経済戦略のもとでの資本主義の経済の変質と展開の解明を通じて果たされる…本書はもっぱら米国の世界経済戦略の下での資本主義の変質・展開の解明に課題を限定。
  - ～米国の世界経済戦略との関わりで捉え，資本主義世界に対する米国の規定性，米国を覇権国家として位置付ける→どういう訳か，井村先生は使用しないが，現代グローバリゼーション=アメリカン・グローバリゼーションとして捉え返すことが出来るように思える。
- ・第 2 次世界大戦後の資本主義を新しい段階の資本主義と規定するが，それは「軍事と経済の新しい関連」，「実体経済と金融の新しい関連」を軸に資本主義の特質の解明の積み上げを通じて明らかにされるべきで，その競争段階，独占段階との関連については本書の解明後に果たされる
  - ←私の能力をはるかに超える大きな問題であるが，一般に資本主義の新たな段階を規定する場合の根拠をどのように考えたらいいのだろうか？「軍事と経済」，そして「金融の新しい役割」を軸に考えると，それらを生産力の新たな段階，或いはそれに規定された経済法則における変化，さらには新たな統括機構等とどのように関連するか，という視角からの解明と考えてよいだろうか？

## 3) 戦後資本主義の変質・展開，そしてその帰結について

- ・キーワードと基本的論旨…変質の契機・冷戦下の軍事と経済・IMF 崩壊と Stag・レーガン軍拡と新自由主義政策・米国再生産構造の解体・冷戦解体と軍事と経済の建直し・実体から離れた金融大恐慌・経済停滞・金本位停止→第二次大戦→戦後再生をめぐる政治・軍事的状況並びに米国の世界経済戦略の軍事的経済的基盤→IMF・GATT 体制→軍民再転換・雇用法→冷戦対抗→資本主義再生・実体経済の発展→軍事インフレ・独占価格→ベトナム戦争・IMF 体制崩壊→スタグフレーション→レーガン軍拡と新自由主義→製造業の衰退・多国籍企業の展

開・日本の躍進・第四次合併ブーム→米国再生産構造の解体・貿易収支赤字転落→金融における規制緩和・国際化＝「実体から離れた投機的金融活動」・実体重視の経済政策から金融重視の経済政策への転換→ソ連社会主義の崩壊・中国の市場経済化＝冷戦勝利・湾岸戦争→クリントン政権下の軍事と経済の建直し＝産軍連携強化→ICT革新による成長と新たな雇用形態→投機的金融活動の新展開・金融の変質→アフガン・イラク戦争と景気対策・金融活動の大膨張→金融危機の勃発と国家＝公信用の全面的介入による異常な金融救済策

### ・ 軍事と経済の関係

軍・国家による巨大企業の統轄を通じた新鋭兵器開発・生産技術のスピノフ→レーガン政権における軍事・宇宙開発とME技術・コンピュータ通信の結合＝情報通信システム構築による電子取引・資金決済の国際金融取引網の構築を内実とする軍事大国化と金融大国化の結合とその反面で軍事技術需要基盤の製造業の衰退→クリントン政権によるNSCとNECの連繋とインターネット・GPS・CALS等の軍事的先端技術の民需への活用とその逆＝軍産両用技術開発政策を通じて 軍事と経済の連携・結合を通じた軍事体制の強化→武器輸出政策の推進を通じた軍事的基盤産業の強化と人的損失を避けるための情報通信技術を活用した使える核も含めた攻撃兵器の開発・増強（→ブッシュの「テロとの戦争」、さらにはオバマのアフガン・中東介入でさらに本格的に開発・活用）

↓

New Economy 効果？

関連設備投資を軸とした長期的な経済成長・消費の拡大・新たなサービス輸出・サービス産業を軸とした雇用の拡大・ICT革新に対応した新たな雇用形態の創出（・平均百万を超える移民労働とシェールも加わって製造業の国内回帰の基盤）⇔その陰で軍事費削減に対応した軍事技術開発に従事した科学技術者のリストラにより金融分野にスピノンして情報技術を活用した新金融商品の開発を基に金融の新たな投機的活動の展開が抜け落ちる

### **論点**：

① 以上の理解が正しいとするなら，かかる内容が如何様に新たな資本主義の発展段階と関連してくるのだろうか？

AIさらにはIoTの展開を展望して，軍民両用のネット統轄を通じて新たな生産力段階を切り拓くと展望されているのかどうか

② 冷戦体制崩壊以後の軍事基盤産業部門とICT部門を中心とした国境を跨いだ第5のM&A(&D)といわれる事態，さらには「脱国家化」

といわれる軍事部門をも含む業務委託・サービス化を次の金融の位置付けと関わってどのように考えておられるのだろうか？

- ③「軍事と経済」を架橋するものは何か？軍民両用技術開発と軍事的情報ネットワークと民間情報ネットワークの交差をベースに金融・情報サービスの全機構的展開を展望しうる時代←AI・金融情報ネットワーク・IoT等を軸とした軍事・金融・情報サービスの展開とそれに対応した事業システムと新たな雇用形態，そしてグローバルなMNCの配置・委託生産システムの構築・オフショアリング・オフショア生産への過渡として金融を軸としたグローバル化・「新たな金融活動領域」の構築とその展開＝「金融大膨張」を通じた混沌がそれを媒介していくのではないだろうか？その意味で新たな資本主義の発展段階と捉えることが出来るのではないだろうか。

- ・ **実体から離れた金融の投機的活動について**・・・一大変質の中心論点  
 金・ドル交換を軸としたIMF体制の崩壊・「管理された変動相場制」移行（→通貨・信用膨張と財政赤字の歯止め機能の除去と国際的資本取引の自由化）→スタグフレーションとレー版政権下の「軍事大国」化と結合した新自由主義政策に基づく「金融大国」化・金融重視の政策→ドル高・国内製造業の衰退・日本→米国再生産構造解体・経常収支赤・純債務国転落→レギュレーションQ放棄と預金金利自由化・銀侯持ち株会社の証券業務→「投機的金融活動」の活発化（←HFやPEFの登場・MMFの驚異的伸びと機関投資家・投資銀行の業務の変質と躍進）と住宅ローンの証券化の動き→ドル暴落不安・ブラック・マンデー→冷戦の崩壊と市場経済化・湾岸戦争→ICT技術革新のもとでの成長と投機的金融活動の新展開（・金融工学に基づくCDO/CDS等の新たな金融商品の開発・住宅ローンの新展開・「虚（資産価値）」の膨張・ホームエクイティローン・キャッシュアウトリファイナンス・格付会社・「虚（資産価格）」の膨張・SIV・サブプライムローン）・「新しい信用創出メカニズム」と「金融活動独自領域」の構築→金融大膨張→貸金・家計収入による住宅ローン需要の制限（・実体経済による「制約」）→CDO破綻・投機的金融活動の破綻・金融危機の発現へ→イラク戦争と金融活動の大膨張の同時進行・サブプライム住宅ローンの増大→緊急危機の勃発・国家＝公信用の動員による未曾有の金融救済策→金融危機の回避と戦後最大の長期失業・家計債務増大・消費の落込み・財政赤字と中銀資産の歴大化・劣化

↓

**論点**

- ①金融活動の拡大化と住宅資産の「虚（資産価値）」の膨張に基づく消費拡大であって、経済停滞を克服した景気回復ではないこと、金融活動が実体経済を動かす「転倒的」で「歪んだ」経済であり、それ故に危機の勃発により生産の大縮小・大量失業が生じ、経済停滞が深化するという資本主義の歴史で経験したことがない

←このことをもって新しい段階の資本主義を規定する要素と考えておられるのだろうか？

一般に情報資本主義・あるいは金融資本主義といわれる、ICT革新に主導される資本主義経済における新たな矛盾発現の形態というように理解してよいのだろうか？

- ②本来的金融仲介業務が投資銀行・MMMF・HF・PEF・SIV等の種々の新しい仲介主体に担われ、金融工学を駆使した仕組み金融取引＝証券化と短期資金調達によって金融取引の新たな領域と膨張をうみ出し、銀行・証券の伝統的業務からの新たな収益分野への業務の移行・変質をもたらしたことがリスクを増幅させ、それがまた新たな新商品・取引の膨張をうみ出し、かくして種々の仲介主体が担う重層的取引の規模・範囲がかつてない膨張をもたらした。それだけに何らかの契機で収縮が始まった場合には急激で、商業銀行、投資銀行、そして新たな仲介主体等の金融システム全体に及ぶ破綻の危機となり、未曾有の公信用の動員が必要となる←その場合、収縮の契機として究極的には住宅ローン需要の制限、したがってまた所得制限、究極的には実体経済の制約によるとしたら、危機の発現に至る媒介項の複雑性、多層構造、さらに言えば確率論的問題であって理論的問題として新しい問題だといえるのかどうか？

- ③投機的金融活動を支えた国際的資金循環、すなわち対米証券投資による資金流入に支えられ、FFレートの引き下げ→株式・債券市場の活性化が可能になり、逆にまた証券市場の活性化が資金流入を促す相互規定が金融膨張の枠組みであり、さらには長期停滞を背景にして企業の内部資金（企業収益と償却引当）の拡大の下、資金調達をCPをはじめとした長短債券発行、それを生保・年金基金、ミューチュアルファンドが保有し支える国内資金循環構造の変化と連結し、80年代家計の年金を媒介とした株式ブームからM&A・LBOブームへ、そして90年代の軍事産業分野のM&AやIT分野のIPO株式ブームへ、そしてCDO・CDS等の新たな新商品による証券化ブームに接続することになるのではないか？

→言い換えれば、国際基軸通貨ドル・国際資金循環・製造業の衰退を軸とした米国再生産構造の解体・金融の膨張・エクイティローン・キャッシュアウトリファイナンス等の「資産効果」に基づくGDP6割

を超える個人消費・軍事の再生産外消費＝米国経済の内外にわたる経済循環構造の全体的関連が読み取れない。

→仮に、ドル基軸の国際資金循環構造を考慮しないとすれば、不換銀行券ドルが国際基軸通貨の下では公的信用を全面的に発動出来る限り、投機的活動の限界を見出すことが出来ないのではないか？

#### 4) その他、多国籍企業や FTA 等の若干の論点

- ・米国巨大寡占企業の**多国籍企業**としての海外展開を本国企業の輸出市場を奪うものとして位置付け、レーガン政権におけるドル高はそれを一層加速したと論じている

←多国籍企業の相互浸透や、在米多国籍企業の役割、さらにはサッセンや関下が問題としている多国籍企業本社の機能変化などについて米国の世界経済戦略にとってどのように考えたらよいのだろう。

- ・**FTA**の一環として位置付けられる**TPP**について、オバマ政権の輸出強化戦略との関連で、クリントン以来一貫して重視してきたサービス輸出のさらなる展開として位置付けられうる特許関連取引重視の観点から指摘している

←TPPに関わって**FTA**は現在の政治状況において極めて関心を持たれる項目であるが、**FTA**そのものについては索引項目もない。

一般に**WTO**が上手く機能していないのを補完し、更に「投資自由化協定」や**ISDS**条項によって知財や寡占企業の自由な行動を保障することを通じてアメリカ的ビジネス環境を覇権的に強制する梃子と位置付けているように思われる。そこからは、たんに輸出拡大にとどまらず、覇権の経済的基盤を強化するものとして米国の世界経済戦略にきちんと位置付けて対処すべき論点かと思われる。

#### 5) 井村先生が提起する論争的テーマについて…今後の検討課題

- ①IMFをめぐる「理論的無理」という考え方、
- ②インフレ的価格上昇とスタグフレーションの関連、
- ③変動相場制理論の「誤り」の指摘、
- ④「虚(資産価値)」や「虚(資産価格)」などをはじめとした金融商品や素の取引をめぐる機能把握・位置付けや問題提起、
- ⑥シャドー・バンキングとして言われる一般的な金融仲介業務内容を超える新たな金融媒体の評価、
- ⑦投機についての提起、
- ⑧バブルについての提起、
- ⑨金融危機についての理論的位置付け把握など

←これらについては、主に貨幣・信用論プロパーからの議論、評価を待ってそれらを参考にして検討したい。

以上